

ソ連参戦

和平交渉の仲介役に考えていた
ソ連の参戦は、大きな衝撃だった

突如はじまったソ連進撃

日本が依然として日ソ交渉に期待をかけていたころ、8月8日にソ連外相モロトフは駐ソ大使佐藤尚武をよび、対日参戦の宣言を布告。ソ連は、日本が先にポツダム宣言受諾を拒否したことで、日本と連合国との仲介役をソ連がひきうける理由は消滅したと判断したのである。

木戸幸一によれば、このとき天皇は、「戦争の收拾につき急速に決定の要ありと思ふ故、首相と充分懇談する様」と発言。天皇は、ここでようやく交渉相手と見なししてきたソ連の対日参戦の決定の知らせを聞いて恐怖心からられ、それまで関心の薄かったポツダム宣言の受諾にかたむきはじめる。

8月15日を対日参戦日としていたソ連は、広島に原爆が投下されたことから、アメリカを牽制するために、8月9日、モンゴル人民共和国

南部の国境地帯から沿海州地方、さらに樺太国境の約五〇〇〇キロにわたる全戦線でいっせいに進撃を開始。これに動員された兵力はワシレフスキー元帥を総司令官とする約一五〇万人にのぼる大兵力であった。

これにたいし、山田乙三大将を総司令官とする関東軍は、「満州」地域に約七五万人の兵力を保有していたものの、近代化された装備をもつソ連軍に対抗できる精鋭部隊は、ほとんどが南方や内地に転用され、その実態は現地の在留邦人を召集して編成された戦闘能力にとぼしい兵力にすぎなかった。

大本営はこれより先5月30日に「満鮮方面対蘇作戦計画要綱」を策定し、関東軍が満蒙地域でソ連軍を迎え撃つために、満ソ国境地帯に入植した満蒙开拓団をはじめとする在留邦人も関東軍とともに現地にとどまって、戦闘を支援するよう計画をたてていた。朝鮮を防衛するため関東軍と在留邦人を、進攻するソ連軍を阻止する防壁としたのである。

ソ連参戦の当日、大本営は関東軍部隊に朝鮮防衛を命ずる一方で、関東軍総司令部の「転移」を許可したが、これは実質的な退却を意味

*1 『木戸幸一日記』下巻、東京大学出版会、一九六六。

*2 モンゴルは一九一一年に清朝の支配下から独立。しかし、一九一五年から二年間ほど中国の宗主権のもとで自治国となる。ロシア革命（一九一七年）の影響はモンゴルにもおよび、一九二一年七月一日には、反中国と民族解放をかかげた人民党が革命軍を組織して独立を達成し、臨時人民政府を樹立。一九二四年には私有権の禁止などを定めた憲法を制定し、世界で二番目の社会主義国となる。

*3 粟屋憲太郎・川島高峰編集解説『国際検察局押収重要文書① 敗戦時全国治安情報』第7巻、日本図書センター、一九九四。

した。しかしながら、ソ連軍の正面には壊滅状態においこまれて四散する関東軍部隊に置き去りにされた多くの在留邦人たちがいた。

参戦による悲劇と政局の転換

近代化装備のソ連軍の前に、関東軍は全線にわたって、たちまち総崩れとなり、民間人をもふくめて最終的には約五七万五〇〇〇人にもおよぶ人たちがソ連軍の捕虜となった。

そして、シベリアや中央アジアなどに抑留され、強制労働などに従事させられることになる。その結果、今日までに判明しているだけでも約五万五〇〇〇人もの人たちがソ連内の抑留地で死亡している。

ソ連軍の進撃の最中、満ソ国境地域に取りのこされた在留邦人のうち、婦女子らは暴行や強姦をうけ、幼児たちは親たちを失い、あるいは親たちと生き別れて「残留孤児」となる境遇においこまれていった。

日本政府はソ連参戦に大きな衝撃をうけ、これを機会にポツダム宣言の受諾にふみきろうとしていた。だが、ソ連参戦を知って日本の決定的な敗北を予感していた民衆の存在もさらに脅

威であったにちがいない。

それを証明するように、8月11日に大分県警察部長が内務省警保局保安課長宛に送付した報告書「ソ連ノ宣戦等ニ伴フ県民ノ動向ノ件」^{*3}には、「ソ連参戦に付ては県民に相当衝動を与へたることは争ふべからず 衝動大なる為目下の処反発的精神力の発露認め難く不安の点濃し」との記述がある。ソ連参戦の事実があたえた不安と動揺の大きさを治安当局も率直にみとめざるをえなかったのである。

さらに、報告書は民衆のなかに、「ソ連が日本に宣戦する様な事態が惹起すれば到底勝算はない、今後は日ソの外交により難局打開を図る以外に方策無し」とする見方が強まっております。早急に対応策を講じなければ、国内秩序の維持は難しいとする見解を中央に伝えていた。

これと前後して陸軍の強硬派は、依然として徹底抗戦をさげんんでいたが、ソ連参戦と国内の民衆の動向は、ポツダム宣言の受諾にむかわせることになったのである。(額 厚)



大興安嶺山脈をこえて進撃するソ連軍戦車部隊。

*4 たとえば、このときの阿南惟幾陸相は、「将来に対し固より樂觀は出来せざるも此處終戦とならば大和民族は精神的に死したるも同様なり」と強硬な受諾反対論を主張していた(参謀本部編『敗戦の記録』原書房、一九八九)。